

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書 (平成30年度第二四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計86件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	8.1%	7 (7)	100.0% (100.0%)
建設業	33	38.3%	29 (31)	87.9% (93.9%)
卸売業	6	7.0%	5 (5)	83.3% (83.3%)
小売業	20	23.3%	15 (16)	75.0% (80.0%)
サービス業	20	23.3%	18 (19)	90.0% (95.0%)
合計	86	100.0%	74 (78)	86.0% (90.7%)

※（ ）内は前回調査時（平成30年4月～6月期）の数値です。

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は平成30年9月、平成30年7月～9月期実績と平成30年10月～12月の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の初日（1日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましては、メールにて回答（返信）をいただいております。

6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

【DIとは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI値は $30 - 10 = 20$ ポイントとなります。

DIは0を中心として100と▲100の間で変動しますが、0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

(1) 業況判断DI

	今期結果 30年7月～9月期			来期見通し 30年10月～12月期	
	今期の水準 30年7月～9月期	前期比 30年4月～6月期に比べ	前年同期比 29年7月～9月期に比べ	今期比 30年7月～9月期に比べ	前年同期比 29年10月～12月期に比べ
	製造業	14.3 (▲28.6)	▲14.3 (▲28.6)	14.3 (▲28.6)	0.0 (▲14.3)
建設業	13.8 (16.1)	10.4 (12.9)	▲3.5 (25.8)	24.1 (12.9)	10.3 (12.9)
卸売業	▲40.0 (▲20.0)	20.0 (▲40.0)	▲40.0 (▲20.0)	0.0 (20.0)	0.0 (▲20.0)
小売業	▲20.0 (▲31.2)	▲13.3 (6.2)	▲13.4 (▲31.2)	6.7 (6.3)	▲26.6 (▲18.7)
サービス業	▲11.1 (15.8)	▲5.5 (21.0)	▲11.1 (0.0)	▲11.1 (10.5)	16.6 (15.8)
全業種	▲2.7 (0.0)	0.0 (6.4)	▲8.1 (0.0)	8.1 (9.0)	2.7 (1.3)

※（ ）内は前回調査時（平成30年4月～6月期）の数値です。

① 今期の業況判断

今期（平成30年7月～9月）の水準は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲2.7ポイントとなり、業種別では製造業が14.3ポイントと前回調査時（平成30年4月～6月期）より（前期差42.9ポイント増）上昇した。一方、サービス業は▲11.1ポイントと前回調査時より（前期差26.9減）低下した。2期連続でプラスとなったのは建設業のみであった。

前期（平成30年4月～6月）比は、全業種DI値で0.0ポイントとなり、業種別では卸売業が20.0ポイントと前回調査時より（前期差60.0ポイント増）上昇した。一方、小売業は▲13.3ポイント（前期差19.5ポイント減）、サービス業は▲5.5ポイント（前期差26.5ポイント減）と、前回調査時より低下した。2期連続でプラスとなったのは建設業のみであった。

前年同期（平成29年7月～9月）比は、全業種DI値で▲8.1ポイントとなり、業種別では製造業を除きマイナスとなっている。

② 来期の見通し

今期（平成30年7月～9月）比は、全業種DI値で8.1ポイントとなり、業種別ではサービス業のみ▲11.1ポイントとマイナスとなった。

前年同期（平成29年10月～12月）比は、全業種DI値で2.7ポイントとなり、業種別では小売業のみ▲26.6ポイント（前期差7.9ポイント減）とマイナスとなり、マイナス幅も拡大した。

(2) 売上額DI

	今期結果 30年7月～9月期		来期見通し 30年10月～12月期
	前期比	前年同期比	前年同期比
	30年4月～6月期に比べ	29年7月～9月期に比べ	29年10月～12月期に比べ
製造業	14.3 (▲ 57.1)	14.3 (▲ 14.3)	0.0 (▲ 28.6)
建設業	13.8 (6.4)	▲6.9 (19.3)	0.0 (3.3)
卸売業	20.0 (▲ 40.0)	▲40.0 (▲ 20.0)	0.0 (▲ 20.0)
小売業	▲6.7 (12.5)	0.0 (▲ 12.5)	▲20.0 (▲ 12.5)
サービス業	0.0 (31.6)	▲16.6 (▲ 5.3)	16.6 (15.8)
全業種	6.7 (5.1)	▲8.1 (1.3)	0.0 (▲ 1.3)

※ () 内は前回調査時(平成30年4月～6月期)の数値です。

① 今期の売上の動向

前期(平成30年4月～6月)比は、全業種DI(「増加」－「減少」)値で6.7ポイントとなり、業種別では製造業で14.3ポイント(前期差71.4ポイント増)、卸売業で20.0ポイント(前期差60.0ポイント増)と前回調査時(平成30年4月～6月期)より上昇した。一方、マイナスとなったのは小売業▲6.7ポイント(前期差19.2ポイント減)のみである。

前年同期(平成29年7月～9月)比は、全業種DI値で▲8.1ポイントとなり、業種別では製造業のみ14.3ポイント(前期差28.6ポイント増)とプラスとなった。一方、建設業・卸売業・サービス業はマイナスで、更には前回調査時よりも低下した。

② 来期の見通し

前年同期(平成29年10月～12月)比は、全業種DI値で0.0ポイントとなり、業種別では小売業のみ▲20.0ポイント(前期差7.5ポイント減)とマイナスとなり、更には前回調査時よりも低下した。

(3) 採算(経常利益)DI

	今期結果 30年7月～9月期		来期見通し 30年10月～12月期
	今期の水準	前年同期比	前年同期比
	30年7月～9月期	29年7月～9月期に比べ	29年10月～12月期に比べ
製造業	▲28.6 (▲ 14.3)	0.0 (▲ 14.3)	▲14.3 (0.0)
建設業	▲24.2 (22.6)	▲6.9 (12.9)	3.5 (0.0)
卸売業	40.0 (20.0)	▲60.0 (▲ 40.0)	0.0 (▲ 40.0)
小売業	20.0 (25.0)	▲6.7 (▲ 18.7)	▲33.3 (▲ 25.0)
サービス業	44.4 (52.6)	▲11.1 (10.6)	5.5 (10.5)
全業種	5.4 (26.9)	▲10.8 (0.0)	▲5.4 (▲ 5.2)

※ () 内は前回調査時(平成30年4月～6月期)の数値です。

① 今期の採算(経常利益)の動向

今期(平成30年7月～9月)の水準は、全業種DI(「黒字」－「赤字」)値で5.4ポイントとなり、業種別では製造業で▲28.6ポイント、建設業で▲24.2ポイントとマイナスで、卸売業40.0ポイント・小売業20.0ポイント・サービス業44.4ポイントとプラスとなった。

前年同期（平成 29 年 7 月～9 月）比は、全業種 DI（「好転」－「悪化」）値で▲10.8 ポイントとなり、業種別では製造業を除き、マイナスとなった。更には、前回調査時（平成 30 年 4 月～6 月期）と比較すると、建設業で▲6.9 ポイント（前期差 19.8 ポイント減）、卸売業で▲60.0 ポイント（前期差 20.0 ポイント減）、サービス業で▲11.1 ポイント（前期差 21.7 ポイント減）と低下した。

② 来期の見通し

前年同期（平成 29 年 10 月～12 月）比は、全業種 DI 値で▲5.4 ポイントとなり、業種別では製造業で▲14.3 ポイント（前期差 14.3 ポイント減）、小売業で▲33.3 ポイント（前期差 8.3 ポイント減）と低下し、「好転」すると見通した企業の割合よりも「悪化」すると見通した企業の割合が上回った。

（4）資金繰りDI

	今期結果 30 年 7 月～9 月期		来期見通し 30 年 10 月～12 月期
	前期比 30 年 4 月～6 月期に比べ	前年同期比 29 年 7 月～9 月期に比べ	前年同期比 29 年 10 月～12 月期に比べ
	製造業	▲14.3 (▲ 42.9)	▲14.3 (▲ 14.3)
建設業	13.8 (12.9)	13.8 (25.8)	17.3 (6.5)
卸売業	0.0 (▲ 20.0)	0.0 (▲ 20.0)	0.0 (▲ 20.0)
小売業	6.7 (▲ 12.5)	▲6.7 (0.0)	▲13.3 (0.0)
サービス業	0.0 (21.0)	▲11.1 (0.0)	0.0 (10.5)
全業種	5.4 (2.5)	0.0 (7.7)	2.7 (3.9)

※（ ）内は前回調査時（平成 30 年 4 月～6 月期）の数値です。

① 今期の資金繰りの動向

前期（平成 30 年 4 月～6 月）比は、全業種 DI（「好転」－「悪化」）値で 5.4 ポイントとなり、業種別では製造業のみ▲14.3 ポイント（前期差 28.6 ポイント増）とマイナスとなったが、前回調査時（平成 30 年 4 月～6 月期）より上昇した。一方、サービス業は 0.0 ポイント（前期差 21.0 減）と、業種別では唯一、低下した

前年同期（平成 29 年 7 月～9 月）比は、全業種 DI 値で 0.0 ポイントとなり、業種別では建設業のみ 13.8 ポイント（前期差 12.0 ポイント減）と、プラスとなった。一方、建設業や小売業で▲6.7 ポイント（前期差 6.7 ポイント減）、サービス業で▲11.1 ポイント（前期差 11.1 ポイント減）と、前回調査時より低下した。

② 来期の見通し

前年同期（平成 29 年 10 月～12 月）比は、全業種 DI 値で 2.7 ポイントとなり、業種別では製造業で▲14.3 ポイント、小売業で▲13.3 ポイントとマイナスとなった。一方、前回調査時（平成 30 年 4 月～6 月期）と比較した場合、建設業で 17.3 ポイント（前期差 10.8 ポイント増）・卸売業で 0.0 ポイント（前期差 20.0 ポイント増）と上昇し、製造業▲14.3 ポイント（前期差 14.3 ポイント減）・小売業▲13.3 ポイント（前期差 13.3 ポイント減）・サービス業 0.0 ポイント（前期差 10.5 ポイント減）で低下した。

(5) 従業員（含 臨時・パート）DI

	今期結果 30年7月～9月期		来期見通し 30年10月～12月期
	今期の水準 30年7月～9月期	前年同期比 29年7月～9月期に比べ	前年同期比 29年10月～12月期に比べ
	製造業	▲57.1 (▲ 57.1)	▲42.9 (▲ 42.9)
建設業	▲62.1 (▲ 54.8)	3.5 (3.2)	3.4 (3.2)
卸売業	▲60.0 (▲ 20.0)	▲20.0 (20.0)	▲20.0 (20.0)
小売業	▲33.3 (▲ 56.3)	0.0 (▲ 25.0)	▲6.6 (▲ 12.5)
サービス業	▲44.4 (▲ 57.9)	▲11.1 (▲ 10.5)	▲5.6 (▲5.2)
全業種	▲51.4 (▲ 53.8)	▲6.7 (▲ 9.0)	▲2.7 (▲ 2.5)

※（ ）内は前回調査時（平成30年4月～6月期）の数値です。

① 今期の従業員の動向

今期（平成30年7月～9月）の水準は、全業種DI（「過剰」－「不足」）値で▲51.4ポイントとなり、業種別に見ても全ての業種で「不足」と答えた企業の割合が「過剰」と答えた企業の割合を上回り、マイナスとなった。

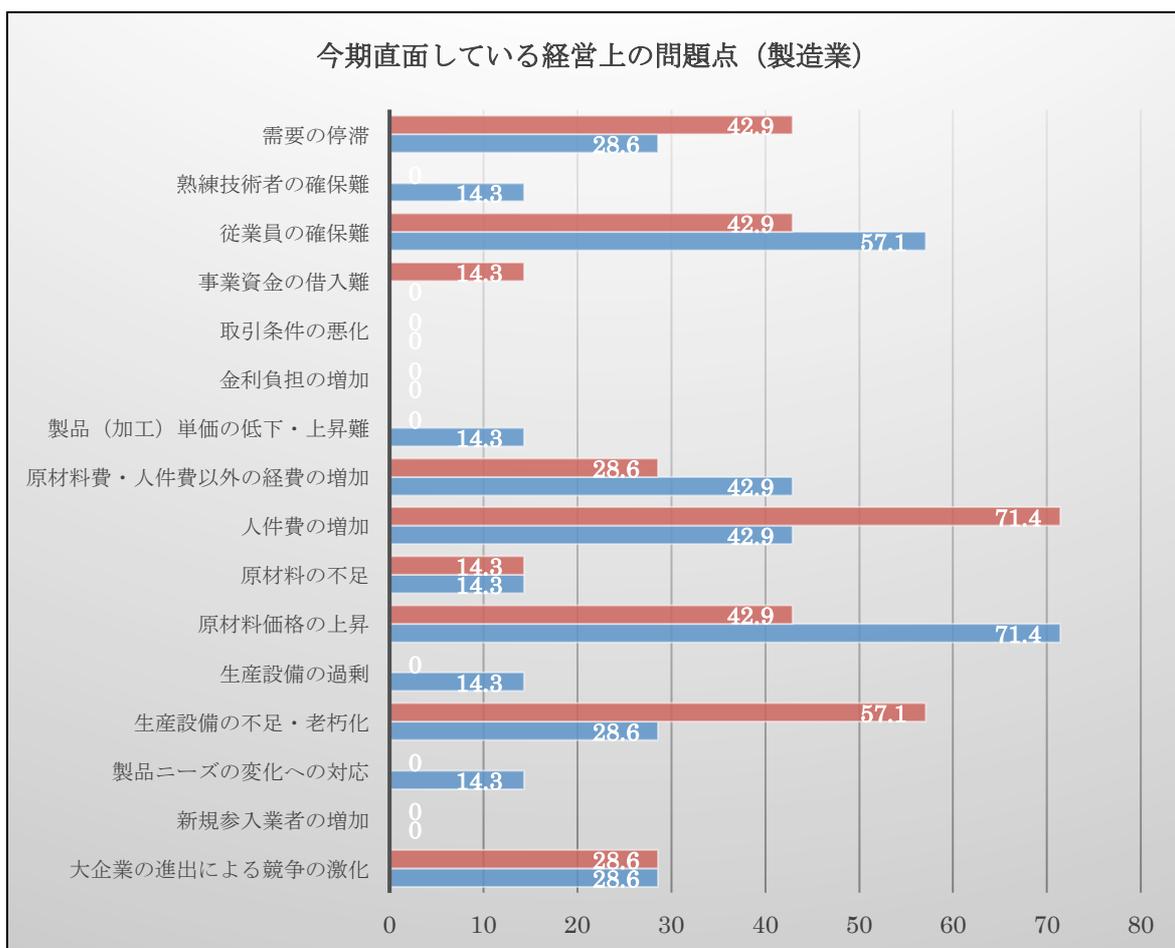
前年同期（平成29年7月～9月）比は、全業種DI（「増加」－「減少」）値で▲6.7ポイントとなり、業種別では製造業・建設業・サービス業では前回調査時（平成30年4月～6月期）と比較しほぼ横ばいであったものの、卸売業で▲20.0ポイント（前期差40.0ポイント減）と低下し、小売業で0.0ポイント（前期差25.0ポイント増）と上昇した。

② 来期の見通し

前年同期（平成29年10月～12月）比は、全業種DI値で▲2.7ポイントとなり、業種別でみると建設業で3.4ポイントとプラスとなった。一方、卸売業▲20.0ポイント・小売業▲6.6ポイント・サービス業▲5.6ポイントはマイナスとなった。前回調査時（平成30年4月～6月期）と比較した場合は、製造業で0.0ポイント（前期差42.9ポイント増）と上昇し、卸売業で▲20.0ポイント（前期差40.0ポイント減）と低下した。

(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業



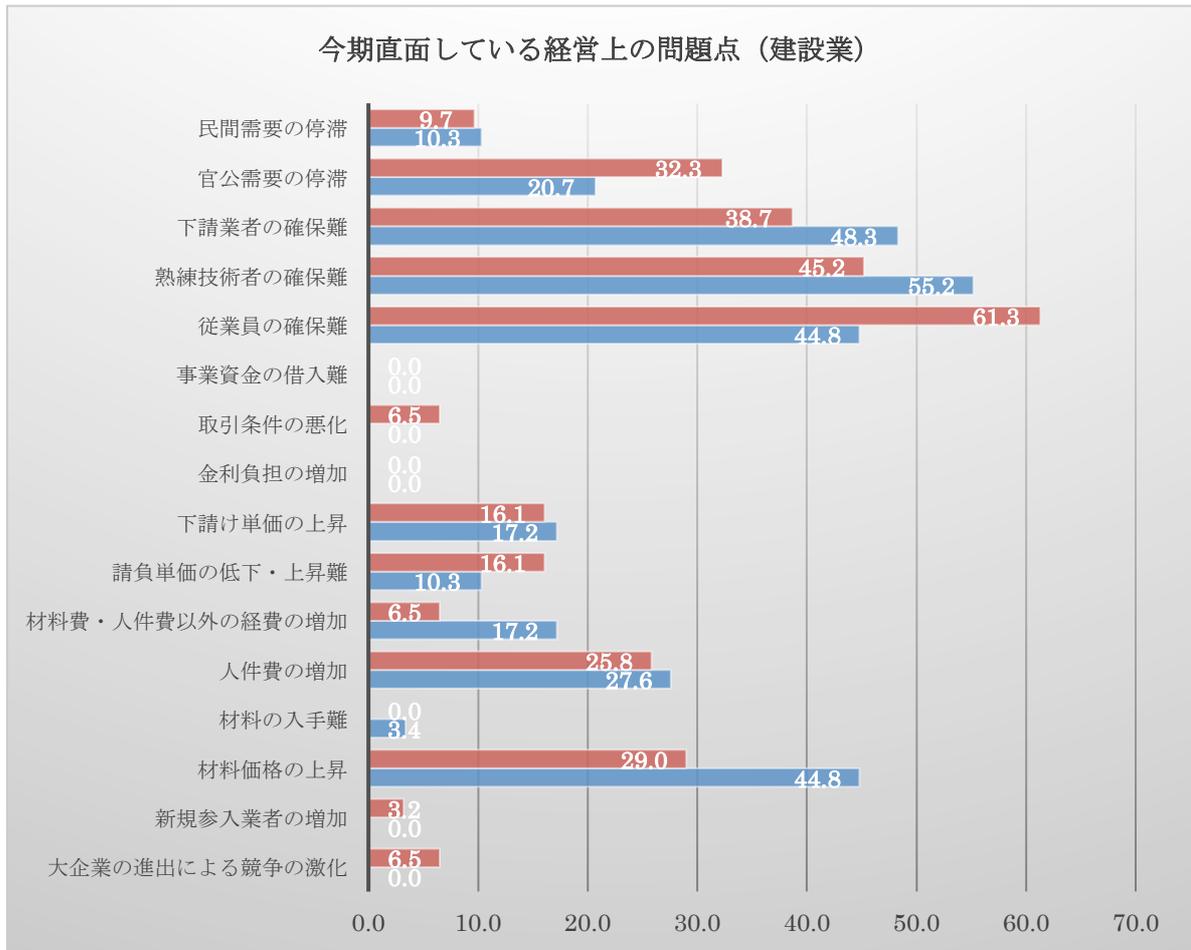
は前回調査時（平成30年4月～6月期）
 は今回調査時（平成30年7月～9月期）

製造業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」71.4%（前期差28.5%増）が最も高く、「従業員の確保難」57.1%（前期差14.2%増）、「原材料費・人件費以外の経費の増加」42.9%（前期差14.3%増）・「人件費の増加」42.9%（28.5%減）と続いた。

前回調査時（平成30年4月～6月期）は、「人件費の増加」今回42.9%が最も高く、続く「生産設備の不足・老朽化」今回28.6%（前期差28.5%減）・「需要の停滞」今回28.6%（14.3%減）は下降した。

「従業員の確保難」・「人件費の増加」・「原材料価格の上昇」については、2期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

② 建設業



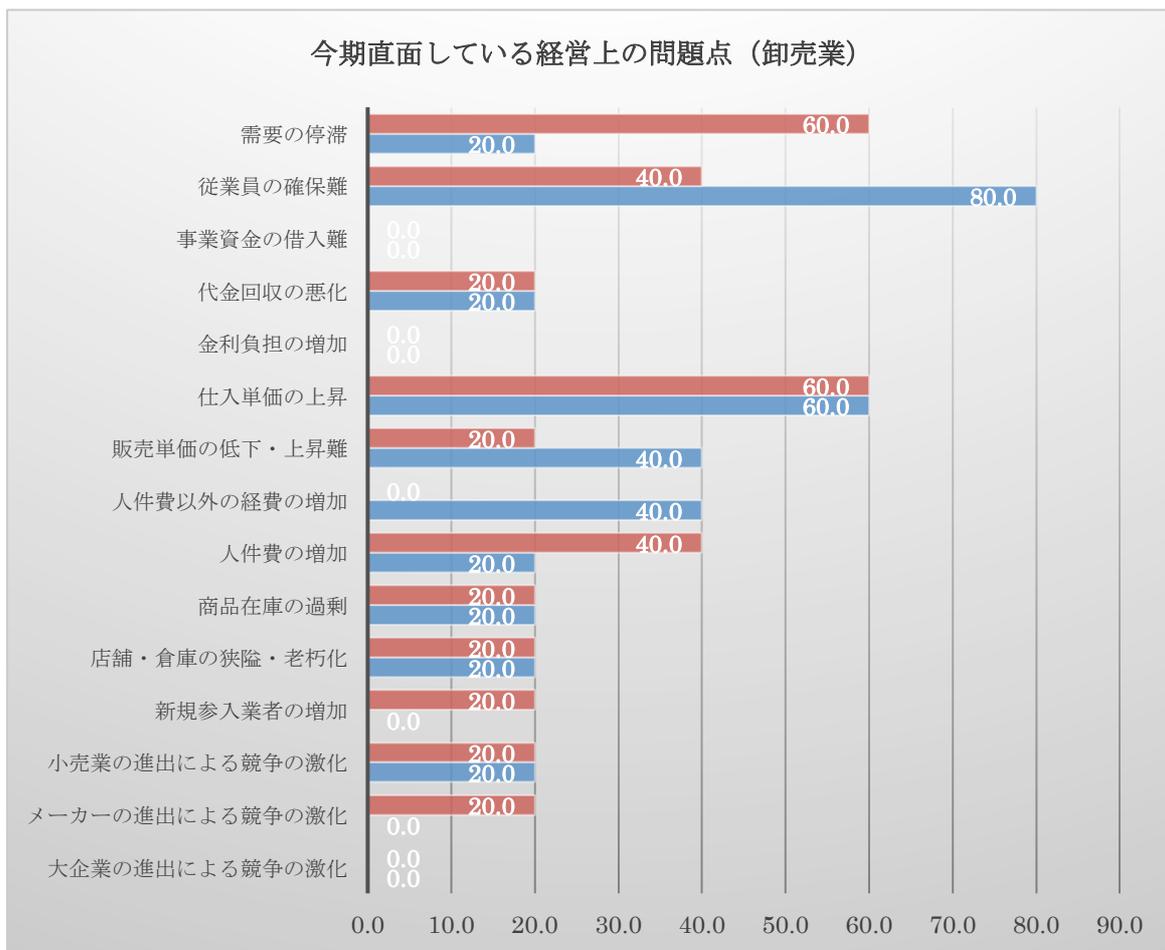
は前回調査時（平成30年4月～6月期）
 は今回調査時（平成30年7月～9月期）

建設業における経営上の問題点は、「熟練技術者の確保難」55.2%（前期差10.0%増）が最も高く、「下請業者の確保難」48.3%（前期差9.6%増）、「従業員の確保難」44.8%（前期差16.5%減）、材料価格の上昇44.8%（前期差15.8%増）と続いた。

前回調査時（平成30年4月～6月期）は、「従業員の確保難」今回44.8%が最も高く、続く「熟練技術者の確保難」・「下請業者の確保難」は今回上昇した。

「下請業者の確保難」・「熟練技術者の確保難」・「従業員の確保難」については、2期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

③ 卸売業



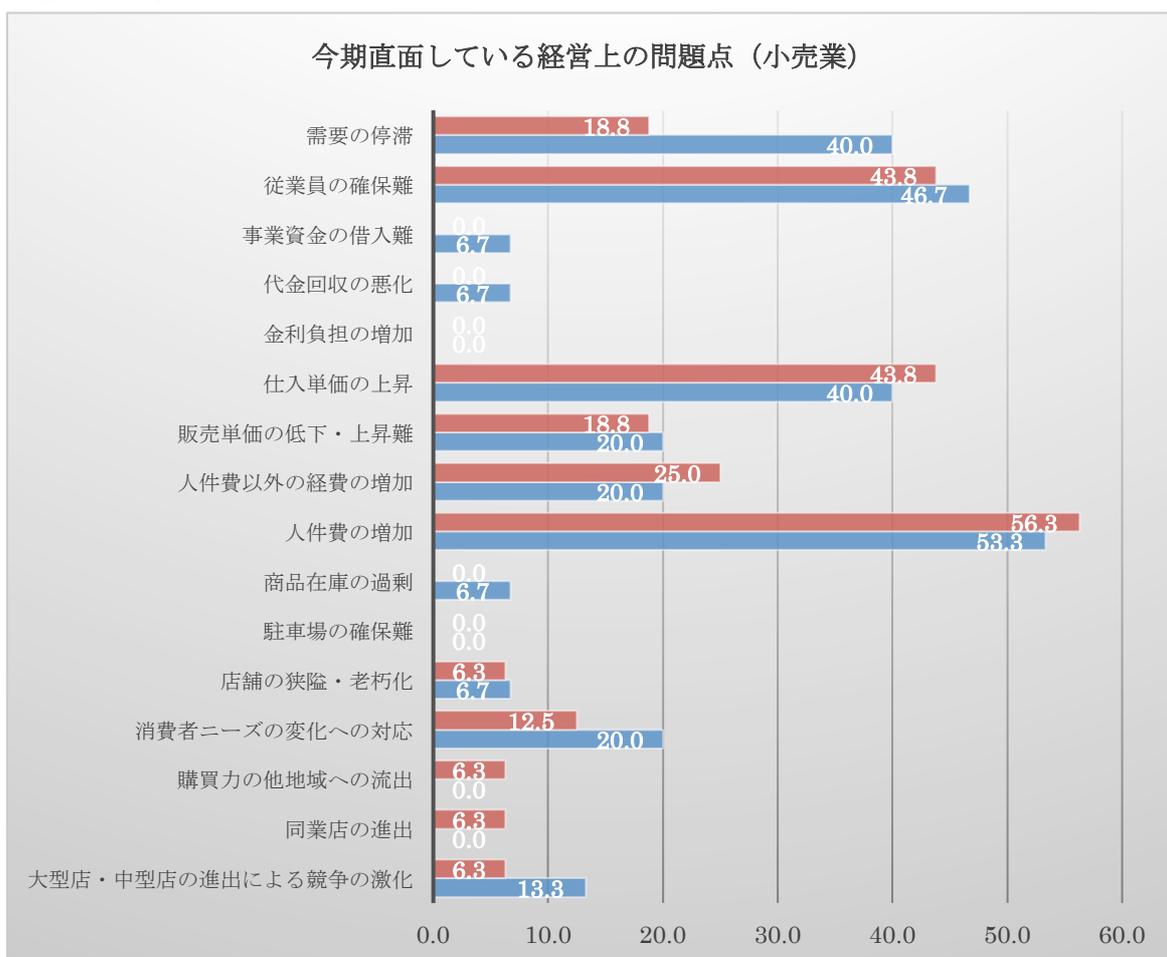
は前回調査時（平成30年4月～6月期）
 は今回調査時（平成30年7月～9月期）

卸売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」80.0%（前期差40%増）が最も高く、「仕入単価の上昇」60.0%（前期差0.0%）、「販売単価の低下・上昇難」40.0%（前期差20.0%増）、「人件費以外の経費の増加」40.0%（前期差40.0%増）と続いた。

前回調査時（平成30年4月～6月期）は、「需要の停滞」今回20.0%（前期差40.0%減）・「仕入単価の上昇」今回60.0%（前期差0.0%）が最も高く、続く「従業員の確保難」は上昇し、「人件費の増加」今回20.%は下降した。

「仕入単価の上昇」・「従業員の確保難」については、2期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

④ 小売業



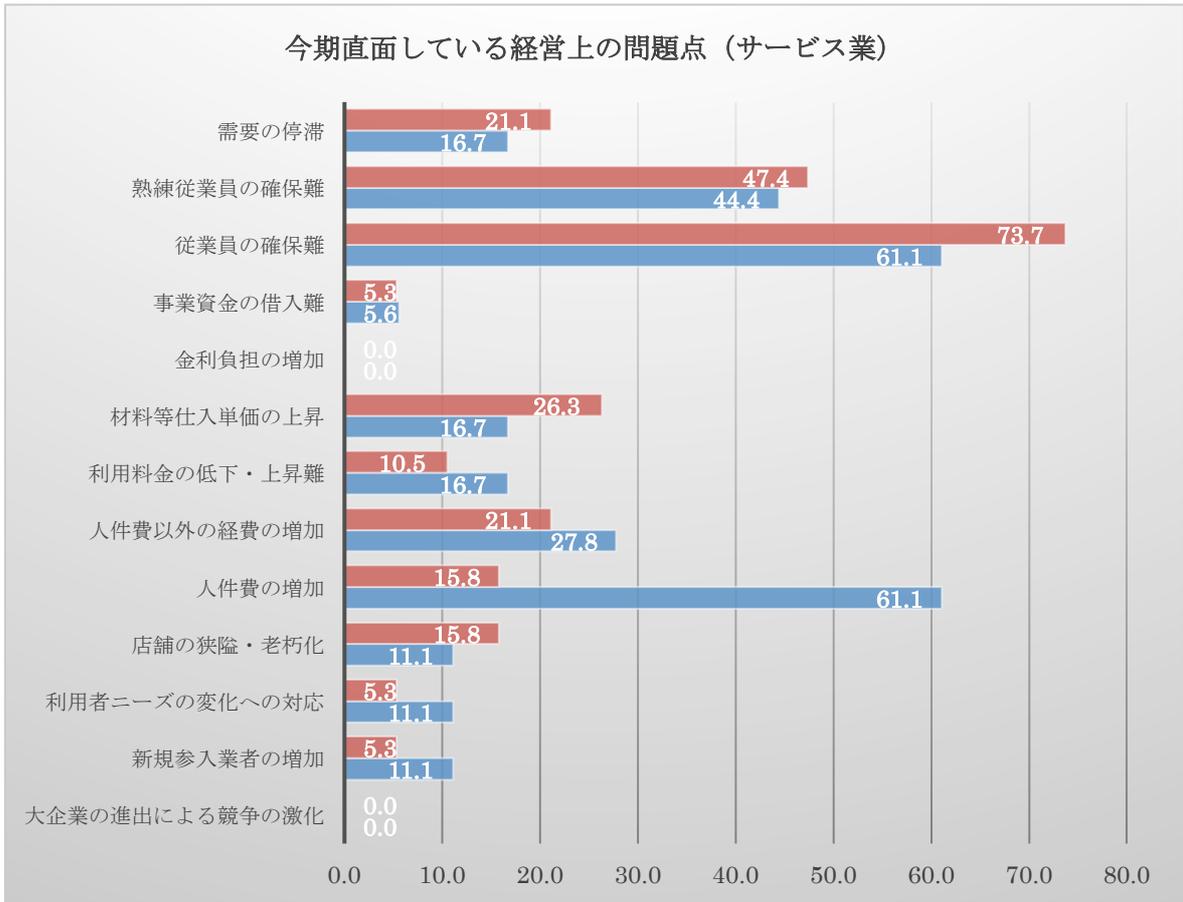
は前回調査時（平成30年4月～6月期）
 は今回調査時（平成30年7月～9月期）

小売業における経営上の問題点は、「人件費の増加」53.3%（前期差3.0%減）が最も高く、「従業員の確保難」46.7%（前期差2.9%増）、「需要の停滞」40.0%（前期差21.2%増）・「仕入単価の上昇」40.0%（前期差3.8%減）と続いた。

前回調査時（平成30年4月～6月期）も、「人件費の増加」が最も高く、「従業員の確保難」・「仕入単価の上昇」と続いたが、今回「需要の停滞」が上昇した。

「人件費の増加」・「従業員の確保難」・「仕入単価の上昇」については、2期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

⑤ サービス業



は前回調査時（平成30年4月～6月期）
 は今回調査時（平成30年7月～9月期）

サービス業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」61.1%（前期差12.6%減）・「人件費の増加」61.1%（前期差45.3%増）が最も高く、「熟練従業員の確保難」44.4%（前期差3.0減）と続いた。

前回調査時（平成30年4月～6月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、「熟練従業員の確保難」と続いたが、今回「人件費の増加」が大幅に上昇した。

「熟練従業員の確保難」・「従業員の確保難」については、2期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

全ての業種で共通する経営上の問題点は、前回調査時（平成30年4月～6月期）同様「従業員の確保難」・「人件費の増加」が挙げられる。

「材料価格の上昇」・「仕入単価の上昇」についてはサービス業を除いて依然高く、建設業やサービス業では「熟練技術者の確保難」や「熟練従業員の確保難」も上位にあげられている。